

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第37期) 至 平成19年3月31日

株式会社 幸楽苑

(431318)

第37期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 幸楽苑

目 次

	頁
第37期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成19年6月20日

【事業年度】 第37期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社幸楽苑

【英訳名】 KOURAKUEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井田 傳

【本店の所在の場所】 福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 024(943)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 久保田 祐一

【最寄りの連絡場所】 福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1

【電話番号】 024(943)3368

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 久保田 祐一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	15,885,146	19,746,594	24,683,212	28,842,545	31,396,875
経常利益 (千円)	1,394,094	1,808,205	1,500,987	1,059,992	1,146,156
当期純利益 (千円)	705,802	884,328	683,234	279,199	107,512
純資産額 (千円)	5,800,409	8,096,010	8,672,459	8,407,145	8,181,281
総資産額 (千円)	11,029,418	14,377,344	18,115,523	19,375,691	21,394,881
1株当たり純資産額 (円)	502.03	504.24	533.46	517.17	503.30
1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.48	56.60	42.52	17.17	6.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.77	56.43	42.45	15.20	5.82
自己資本比率 (%)	52.59	56.31	47.87	43.39	38.23
自己資本利益率 (%)	14.81	12.72	8.14	3.26	1.29
株価収益率 (倍)	24.96	25.47	33.95	76.62	179.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,612,692	1,783,839	1,462,491	1,548,917	1,656,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,649,449	2,423,997	5,073,906	1,251,542	3,340,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,641,009	1,569,324	2,981,869	401,890	1,396,139
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,098,495	2,027,661	1,398,116	2,097,382	1,809,769
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	547 〔1,452〕	661 〔1,808〕	802 〔2,318〕	945 〔2,664〕	951 〔2,767〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年5月20日付をもって株式1株につき1.5株の株式分割を、また平成15年5月20日付をもって株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第33期及び第34期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1日7.75時間換算による人数であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	15,299,695	18,876,788	23,896,580	27,876,335	31,285,768
経常利益 (千円)	1,464,623	1,842,674	1,649,815	1,265,728	1,226,790
当期純利益 (千円)	777,911	935,180	860,372	519,087	174,887
資本金 (千円)	1,660,923	2,521,260	2,661,662	2,661,662	2,661,662
発行済株式総数 (株)	11,464,570	16,065,841	16,268,441	16,268,441	16,268,441
純資産額 (千円)	5,983,884	8,330,338	9,083,924	8,773,224	8,614,735
総資産額 (千円)	11,092,549	14,094,804	18,127,277	19,354,475	21,436,007
1株当たり純資産額 (円)	518.04	518.83	558.77	539.69	529.97
1株当たり配当額 (円)	22	24	24	20	20
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(10)	(10)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.09	59.85	53.54	31.93	10.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	66.30	59.67	53.46	28.26	9.47
自己資本比率 (%)	53.9	59.10	50.11	45.32	40.18
自己資本利益率 (%)	15.83	13.06	9.88	5.81	2.01
株価収益率 (倍)	22.50	24.09	26.96	41.21	110.61
配当性向 (%)	32.41	41.20	45.34	62.63	185.89
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	527 〔1,356〕	625 〔1,711〕	754 〔2,239〕	898 〔2,577〕	946 〔2,766〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期の1株当たり配当額には、首都圏出店50店舗達成記念配当5円及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円の計10円を、また第34期の1株当たり配当額には、小田原工場竣工記念配当5円及び創業50周年記念配当7円の計12円を、さらに第35期の1株当たり配当額には、直営店出店200店舗達成記念配当4円及び関西地区出店記念配当4円の計8円を含んでおります。

3 第33期及び第34期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1日7.75時間換算による人数であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和29年 9月	新井田司(現代表取締役会長新井田傳の実父)が、福島県会津若松市に「味よし食堂」を開店。
昭和45年11月	株式会社幸楽苑に改組(資本金200万円。店舗数4店)。
昭和50年 4月	らーめんとギョーザを核として、チェーン展開することを決定。福島県会津若松市に工場を建設し、自社生産を開始。
昭和50年12月	発祥の地会津若松市以外にも進出を果たす。福島県喜多方市に新喜多方店を出店。
昭和55年12月	フランチャイズ事業に進出。加盟店第1号店として、福島県郡山市に桜通り店を出店。
昭和56年 6月	製麺工場を福島県郡山市芳賀に移転し、自社生産体制を確立。
昭和60年 1月	工場を福島県郡山市田村町へ移転。
昭和62年 5月	本部を福島県郡山市田村町へ移転。
平成 5年 1月	主力セットメニュー「半ちゃんラーメン」の商標権登録。
平成 9年 9月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録。
平成11年 4月	子会社株式会社とんからりんを設立。
平成13年 5月	新業態らーめん店「幸楽苑」第1号店として、幸楽苑上泉店を出店(既存店からの転換)。
平成14年 2月	子会社株式会社デン・ホケンを設立。(現・連結子会社)
平成14年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 5月	子会社株式会社幸楽苑アソシエイト東京を設立。
平成15年 1月	子会社株式会社バリューライン及び株式会社スクリーンを設立。(現・連結子会社)
平成15年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年 4月	株式会社とんからりんを株式会社伝八へ社名変更。
平成16年 4月	神奈川県小田原市に小田原工場を新設。
平成18年 3月	子会社株式会社伝八及び株式会社幸楽苑アソシエイト東京を吸収合併。
平成19年 2月	京都府京田辺市に京都工場を新設。
平成19年 2月	子会社株式会社バリューラインを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑(当社)及び子会社2社で構成されており、ラーメン店、うどん及び和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

当社が、うどん及び和食等の販売を行っております。

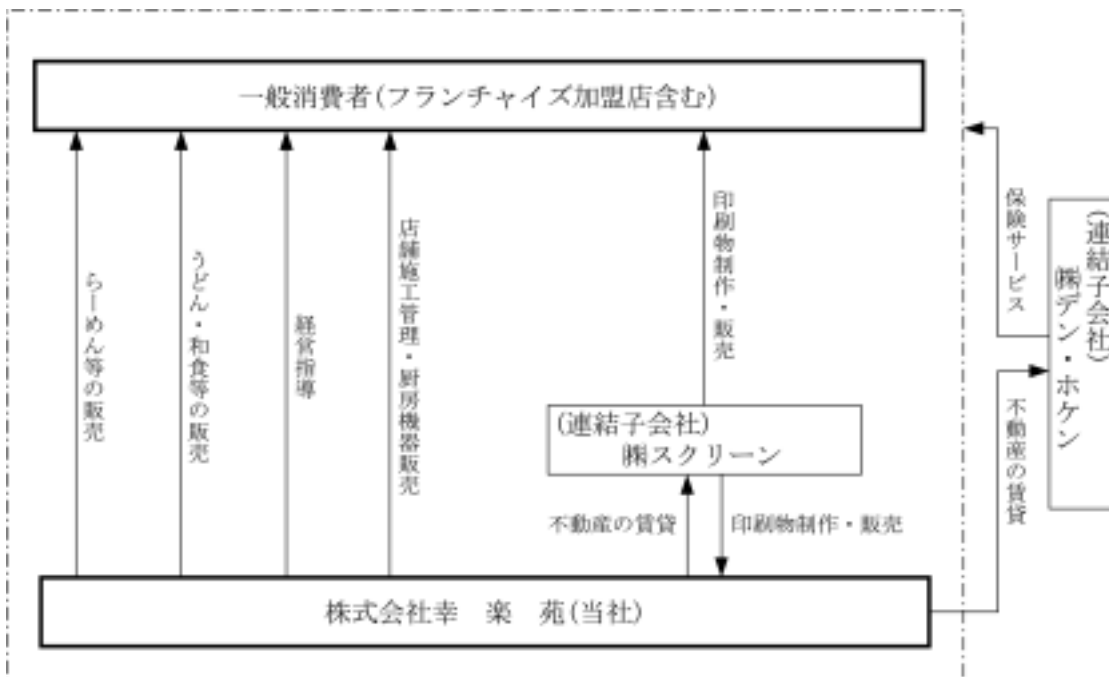
その他の事業

当社が、店舗内装の設計・管理施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社(株)デン・ホケン(連結子会社)が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社(株)スクリーン(連結子会社)が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任 3名	
㈱スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	当社の広告用印刷物の制作 等を委託しております。 当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任 4名	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 当社は、平成19年2月1日付で、連結子会社である株式会社バリュールインを、簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ラーメン事業	864 (2,706)
その他外食事業	11 (53)
その他の事業	26 (2)
全社(共通)	50 (6)
合計	951 (2,767)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
946 (2,766)	30.1	4.9	3,544,423

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

平成15年3月19日労働組合が結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は858名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、過去最高を更新し続ける企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は一部に明るい材料はでていないものの、定率減税の廃止や社会保障負担増、原油価格の高騰等により消費マインドへの影響が懸念され、本格回復とは言えない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、少子高齢化等により市場規模が前年割れが続いているものの、既存店利用客数の前年比改善も見られ、ここ数年市場規模の下げ幅は縮小傾向となっております。また、スケールメリットや経営の多角化を図るため、統合や合併、あるいは他業態との連携等の動きが活発化してきております。

このような状況の中で、当社グループは、既存店の活性化とドミナント化（商圏の一部に自社の店舗が互いに隣接するように集中出店し、商圏内の客が圧倒的に支持してくれる地域）を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムを強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいりました。

昨年10月に創業者が復帰し、店舗運営管理体制をより充実させるため、現場重視型の営業会議及び店長会議を開催し、店舗でのクレーム等の諸問題を迅速に解決するとともに、数値実績に応じた店長インセンティブ制度を導入し、店舗従業員のモチベーション向上に努めてまいりました。この結果、店舗のサービスやオペレーションが向上し、直営既存店客数は前連結会計年度比 2.6%増（上期 0.1%増、下期 5.2%増）となり客数の回復を図ることができました。

また、低価格商品の導入等により原価率の悪化を見込んでおりましたが、メニューの改善等により一部改善するとともに、利益率重視を掲げ、販売促進及び求人活動については、全店統一した活動をやめ、地域或いは店舗環境の特性を考慮した販促・求人活動を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 31,396百万円（前連結会計年度比 8.8%増）となり、営業利益は 1,094百万円（同 8.7%増）、経常利益は 1,146百万円（同 8.1%増）と増収増益となりましたが、減損損失 479百万円等の特別損失を計上した結果、当期純利益は 107百万円（同 61.4%減）となりました。

また、当連結会計年度末のグループ店舗数は359店舗（前連結会計年度比30店舗増）となりました。

なお、当社グループ全体の更なる経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立し、企業価値ひいては株主価値の向上を目指し、平成19年2月1日付で、当社の100%出資会社である株式会社バリューラインを、簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、客数の増加対策として、コア商品である「中華そば」390円（税抜）を100円値下げし290円（税抜）での販売を全店で実施するとともに、商標登録商品である「半ちゃんラーメン（中華そばとミニチャーハンセット）」や「海老ワンタンめん」等のメニューを順次導入いたしました。また、ギョーザの20%増量を実施し、商品力の強化を図り、買上げ点数の向上及び客数の増加に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度における直営既存店の客数は、前連結会計年度比2.6%の増加となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」34店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」3店舗、計37店舗を出店いたしました。地域別には、関西、北陸、東北を中心とした出店となり、新商勢圏の福井県へ3店舗、既存商勢圏の大阪府へ4店舗、宮城県、山形県及び埼玉県へ各3店舗、福島県、千葉県、奈良県、兵庫県及び岩手県へ各2店舗、その他11都県へ各1店舗出店いたしました。また、スクラップを直営店5店舗で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店329店舗、フランチャイズ加盟店26店舗の合計店舗数355店舗となり、業態別には「幸楽苑」355店舗となりました。

生産設備関連では、店舗数の増加並びにグループ1,000店舗体制の構築に向け、第三工場となる京都工場を京都府京田辺市に建設し、製麺生産ラインの本稼動に向け製品の試作に着手いたしました。

この結果、売上高は30,671百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりましたが、低価格商品の導入及びギョーザの増量等により原価率が前連結会計年度比2.4%上昇したことにより、営業利益は2,174百万円（同8.1%減）となりました。

② その他外食事業

その他外食事業は、「伝八流特選味噌かつ膳」等のメニューを導入し、利益率の改善に努めてまいりました。また、ラーメン事業への業態転換を直営店1店舗で実施するとともに、スクラップを直営店2店舗で実施いたしました。なお、当連結会計年度末の店舗数は、直営店4店舗となり、業態別には「和風厨房伝八」3店舗、「そば・うどん厨房伝八」1店舗となりました。

この結果、売上高はラーメン事業への業態転換等により608百万円（前連結会計年度比28.1%減）となり、原価率の低減及び販管費等の削減により、営業利益は21百万円（前連結会計年度は、営業損失73百万円）と増益となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、建築施工管理、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っており、グループ内の新規出店数の減少等により、メンテナンス業務及び広告代理業務の売上が減少いたしました。

この結果、売上高は1,971百万円（前連結会計年度比25.2%減）となり、営業利益は1百万円（同97.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 287百万円減少し、当連結会計年度末には 1,809百万円となりました。これは、営業活動による収入の増加 107百万円、投資活動による支出の増加 2,088百万円、財務活動による収入の増加 994百万円によるものであります。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 107百万円収入が増加し、1,656百万円(前連結会計年度比 6.9%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 556百万円(同 21.4%減)となったものの、減損損失 479百万円、仕入債務の増加 287百万円(同 16.6%増)、売上債権の減少 54百万円や法人税等の支払額 493百万円(同 38.9%減)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 2,088百万円支出が増加し、3,340百万円(前連結会計年度比 166.8%増)の支出となりました。これは、新規出店等の店舗設備及び工場設備の取得による支出が 2,346百万円(同 25.7%減)となったものの、定期性預金の預入による支出が 2,784百万円(同 880.2%増)となったこと、前連結会計年度において抵当証券 1,500百万円の売却収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 994百万円収入が増加し、1,396百万円(前連結会計年度比 247.3%増)の収入となりました。これは、配当金の支払額が 325百万円(同 41.1%減)となったものの、設備資金に充当するためコミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入 2,600百万円(同 56.6%増)を実施したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	3,514,214	△1.4
その他外食事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	3,514,214	△1.4

(注) 1 上記の金額は、製造原価で表示しております。

2 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当社は店舗の売上計画に基づき見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	30,671,405	10.6
その他外食事業	608,207	△28.1
その他の事業	117,262	△59.0
合計	31,396,875	8.8

- (注) 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 直営店売上についての地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
福島県	3,053,394	△0.3
宮城県	2,738,854	11.9
山形県	615,492	29.7
栃木県	1,377,336	4.7
新潟県	405,141	△7.7
茨城県	1,681,821	4.7
群馬県	788,113	2.2
埼玉県	3,496,973	4.1
千葉県	3,008,143	6.7
東京都	2,443,412	8.9
神奈川県	1,489,573	22.4
秋田県	437,249	14.3
静岡県	1,413,627	△8.2
山梨県	362,003	5.4
愛知県	2,215,094	3.5
三重県	636,605	△3.8
岐阜県	562,774	28.0
長野県	640,282	△1.4
京都府	65,003	△4.1
滋賀県	284,877	△1.7
大阪府	687,956	53.3
奈良県	185,477	108.8
石川県	178,692	75.6
富山県	198,729	8.2
兵庫県	475,736	39.5
岩手県	253,957	638.8
青森県	166,943	-
福井県	210,955	-
合計	30,074,225	9.4

- 4 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境としては、新規出店競争の激化、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、業種・業態を越えた企業間競争が激化しております。さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を推進するとともに、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格な商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進してまいります。

当社グループが対処すべき中長期課題としては、①人材育成システムの充実、②ロー・コスト・オペレーションの向上、③新しい食材への取り組み、新商品の開発、④ロー・コスト店舗の開発、⑤コミッサリー（食品加工工場）、配送システムの強化、⑥ソーシング活動の向上、⑦財務体質の強化が挙げられます。

- ① 当社グループの成長・発展のためには人材の育成が必要不可欠であります。このため、職位毎の職務要件を明確にした人事制度とリンクした教育体系の再構築と運用を行うとともに、研修センターを活用した教育研修のさらなる充実を図ってまいります。
- ② 企業収益の確保と競争対策のためにも店舗作業の調査・改善と設備機器の改善を図ることによって、作業の種類と頻度を削減し、店舗従業員の生産性向上に取り組んでまいります。
- ③ 外食産業において、顧客の支持を得ているかどうかは既存店の対前年客数増減によって判断することができます。顧客満足度を高め、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率を上げるために、新しい食材への取り組みと新規メニューの開発、既存メニューの改良に取り組んでまいります。
- ④ 積極的な多店舗出店を図っていくためには、いかに建築コストを低減するか、工期を短縮するかにかかっております。建築部材の変更や効率的な店舗面積・客数の設定により店舗のロー・コスト化を進め、効率的な店舗出店投資を行うとともに、建築工法の変更により出店までの期間短縮を図ってまいります。
- ⑤ 食品を提供する当社グループにとって、より安全な食材の供給体制を整える必要があります。これらに対応するため、郡山工場、小田原工場及び京都工場の稼働率を向上させ、広範囲な出店に対応してまいります。
- ⑥ 店舗へ安全な食材を安定供給すること、そして原材料のコスト削減を図るためには、原材料の産地及び供給先を新たに開発する必要があります。このため、国内での調査・調達活動を行うとともに、海外からの開発輸入、製品輸入を拡大するため、積極的に調査と調達活動に取り組んでまいります。さらに、安全な食材の提供のために、品質管理室による徹底した品質管理を行い、品質の安定と向上に取り組んでまいります。
- ⑦ 当社グループは、資本効率の向上を目指した経営を行っております。効率的な店舗出店投資を行うことによって投下資本利益率(ROI)の向上に努め、また、株主重視の経営により資本構成の改善を図り、株主資本利益率(ROE)の向上に取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャндаイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上に増やすことでマス（大量）の特別な経済的効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQ S C M（クオリティ・サービス・クリンネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化（商勢圏の一部に自社の店舗が互いに集中出店し、商圈内のお客様が圧倒的に支持してくれる地域）を確立し、企業価値を増大させるための経営効率を高め、併せて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

さらに、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本とし、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めいく所存であります。

また、当社は、当社の株式を大量に取得しようとする買付者が出現した場合の取組み「買収防止策」を予め定めるものではありませんが、当社といたしましては、株主及び投資家の皆様から負託された当然の責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月20日）現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業展開について

① 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ラーメン、うどん及び和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主として「ラーメン事業」直営店の運営及びフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っているほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売を行っております。また、うどん及び和食を中心した「その他外食事業」及び建築の施工管理及び厨房機器の販売「その他の事業」を営んでおります。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より事業を行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物の制作等「その他の事業」を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材の約8割を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、28都府県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別セグメント売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業別	平成18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		平成19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
ラーメン事業	27,710,387	96.1	30,671,405	97.7
その他外食事業	846,072	2.9	608,207	1.9
その他の事業	286,085	1.0	117,262	0.4
合計	28,842,545	100.0	31,396,875	100.0

(注) 1 その他の事業は、損害保険及び生命保険代理店、建築施工及び厨房機器の販売等、広告代理店業務等であり
ます。

2 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

② 営業地域戦略について

平成19年5月末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北(福島県、宮城県、山形県、秋田県、岩手県、青森県)、関東(栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、東海(静岡県、愛知県、三重県、岐阜県)、北陸甲信越(新潟県、山梨県、長野県、石川県、富山県、福井県)、関西(京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県)の28都府県であります。平成19年5月末現在の店舗数は365店舗であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店335店舗、フランチャイズ加盟店26店舗、その他外食事業の直営店4店舗となっております。

当社グループは、今後とも、店舗の商圈が隣接するようなドミナント出店方式をとることにより、出店地域のマーケットシェアを高めていく方針であります。現在、東海、北陸甲信越及び関西地区への新規出店を図っており、平成19年3月期に新規出店した37店舗のうち、約4割にあたる16店舗は東海、北陸甲信越及び関西地区に出店いたしました。今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	平成18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			平成19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	3,063,168	11.2	30	3,053,394	10.2	30
宮城県	2,446,651	8.9	24	2,738,854	9.1	27
山形県	474,444	1.7	5	615,492	2.0	8
秋田県	382,293	1.4	4	437,249	1.5	5
岩手県	34,370	0.1	1	253,957	0.8	3
青森県	8,760	0.0	1	166,943	0.6	2
東北計	6,409,688	23.3	65	7,265,892	24.2	75
栃木県	1,314,265	4.8	14	1,377,336	4.6	15
茨城県	1,606,028	5.8	16	1,681,821	5.6	17
群馬県	770,872	2.8	10	788,113	2.6	10
埼玉県	3,356,461	12.2	35	3,496,973	11.6	36
千葉県	2,817,923	10.3	31	3,008,143	10.0	32
東京都	2,242,529	8.2	22	2,443,412	8.1	22
神奈川県	1,216,779	4.4	12	1,489,573	5.0	15
関東計	13,324,860	48.5	140	14,285,375	47.5	147
静岡県	1,540,155	5.6	18	1,413,627	4.7	18
愛知県	2,138,237	7.8	27	2,215,094	7.3	28
三重県	662,095	2.4	8	636,605	2.1	8
岐阜県	439,473	1.6	6	562,774	1.9	7
東海計	4,779,960	17.4	59	4,828,101	16.0	61
新潟県	439,197	1.6	5	405,141	1.3	5
山梨県	343,397	1.3	4	362,003	1.2	4
長野県	649,502	2.4	7	640,282	2.1	7
石川県	101,717	0.4	2	178,692	0.6	3
富山県	183,500	0.7	2	198,729	0.7	2
福井県	-	-	-	210,955	0.7	3
北陸甲信越計	1,717,395	6.4	20	1,995,805	6.6	24
京都府	67,823	0.2	1	65,003	0.2	1
滋賀県	290,029	1.1	5	284,877	1.0	5
大阪府	448,592	1.6	6	687,956	2.3	10
奈良県	88,825	0.3	1	185,477	0.6	3
兵庫県	340,914	1.2	5	475,736	1.6	7
関西計	1,236,185	4.4	18	1,699,050	5.7	26
計	27,468,091	100.0	302	30,074,225	100.0	333

(注) 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

③ 出店政策について

イ 直営店の展開について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。今後の直営店の出店は、向こう2期間で100～150店舗程度を計画しており、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施するとともに、社内基準にしたがって、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所に出店し、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、昭和55年12月よりフランチャイズ事業を開始し、平成19年5月末現在、福島県内に17店舗、首都圏に6店舗、長野県に3店舗、計26店舗のフランチャイズ加盟店を擁しております。今後の新規出店については、出店コストを抑制するために、フランチャイズ加盟店方式を併用する予定であります。しかしながら、当社グループにおけるフランチャイズ加盟店の募集が円滑に進まなかった場合は、店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間のトラブルが発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材の生産体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場及び神奈川県小田原市の小田原工場の2工場による集中生産体制をとっております。2工場は現在のところ約600店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは郡山工場や小田原工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループはこれらの事態に備えるために、緊急時の外注ルートを確認済みであるほか、京都府京田辺市に第三工場となる京都工場を新設し、製麺生産ラインの本稼働を開始しております。当該京都工場の完成により約350店舗分の食材供給能力が新たに確保される見込みであります。郡山工場及び小田原工場の稼働、京都工場（第三工場）の新設は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店やフランチャイズ加盟店の店舗展開が計画どおりに進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

現在、当社グループの臨時従業員数は約2,700名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続き臨時従業員数を増加させる見込みであります。これら臨時従業員の教育は、各店舗・各ブロックに配属する当社グループ従業員（正社員）のうちブロック長（管理職層）等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルを臨時従業員に徹底させるために継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能を臨時従業員の教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。

しかしながら、今後出店の拡大を計画している東海、関西及び北陸地区は、当社グループ店舗が集中している東北地区や関東地区の各地域に比べ、現状では知名度の浸透割合が十分とは言い難く、求人倍率や人件費水準が比較的高いという要因があります。このため、適時に適切な臨時従業員等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

イ 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ロ 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、H A C C P (Hazard Analysis and Critical Control Point system：危害分析重要管理方式／食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、B S E (狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの属する外食産業においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピー率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社の業績について

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ラーメン店、うどん及び和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業とし、このほか、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおりますが、今後の店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間のトラブル

が発生する等により、子会社の業績に影響及ぼす可能性があり、子会社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債を発行しております。新規出店資金として、平成16年6月21日開催の取締役会において発行することを決議したものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、チェーン展開を図るため、加盟店とフランチャイズ契約を結んでおります。

その概要は次のとおりであります。

契約内容の概要	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より5年間
契約の更新	自動3年更新 (期間満了90日前までに、双方から特別の申し出がない限り)
加盟金・保証金	加盟金 300万円 保証金 100万円
ロイヤリティー	毎月の店舗売上高の一定料率(5%)
契約先	(有)嶋藤商事・共和メンモンド(株)・(株)ボラリス・(株)日和田中村屋・太田商事(株)・ (有)シオヌマ・(有)タカノ企画・(株)本久・(株)テイ・エイチ企画・(株)サンデーサン

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客満足度を高める商品を提供することを目指して、原材料の調達から商品の提供までの過程を網羅した研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の商品開発室及び工場の製品開発室により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、59,862千円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ラーメン事業

当社においてラーメン店「幸楽苑」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行うとともに、工場での製品試作の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としては、製品として「ギョーザ20%増量」、新メニューとして、商標登録商品である「半ちゃんらーめん(中華そばとミニチャーハンセット)」や「海老ワンタンめん」等の開発をあげることができます。当事業に係る研究開発費は、53,615千円であります。

(2) その他外食事業

当社において「和風厨房伝八」と「そば・うどん厨房伝八」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としては、「伝八流特選味噌かつ膳」等の開発をあげることができます。当事業に係る研究開発費は6,246千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度に比べ2,019百万円増加し、21,394百万円(前連結会計年度比 10.4%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金は前連結会計年度に比べ1,712百万円増加し、3,986百万円(同 75.2%増)となりました。これは、新規出店資金に充当するため、コミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入等によるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前連結会計年度に比べ256百万円減少し、9,578百万円(同 2.6%減)となりました。これは、店舗資産の減損処理及び売却によるものであります。又、投資その他の資産は前連結会計年度に比べ444百万円増加し、6,716百万円(同 7.0%増)となりました。これは、新規出店等の設備投資によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度に比べ2,245百万円増加し、13,213百万円(前連結会計年度比 20.4%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

買入債務等(買掛金、未払金)は前連結会計年度に比べ318百万円増加し、2,296百万円(同 16.0%増)となりました。これは、店舗数の増加によるものであります。また、借入金につきましては、一年内返済長期借入金及び長期借入金の合計額が前連結会計年度に比べ1,722百万円増加し、5,027百万円(同 52.1%増)となりました。新規出店資金に充当するため、コミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度の資本の残高と比べ225百万円減少し、8,181百万円(前連結会計年度比 2.6%減)となりました。これは、剰余金の配当等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2,554百万円増加し、31,396百万円(前連結会計年度比8.8%増)となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ88百万円増加し1,094百万円(前連結会計年度比8.7%増)、経常利益は、前連結会計年度に比べ86百万円増加し1,146百万円(前連結会計年度比8.1%増)と増収増益となりましたが、減損損失479百万円等の特別損失を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ171百万円減少し107百万円(前連結会計年度比61.4%減)となりました。

売上高につきましては、ラーメン事業においてセグメント間の取引を相殺消去した後の売上高が、前連結会計年度に比べ2,961百万円増加し、30,671百万円(前連結会計年度比10.6%増)となったことによるものであり、新規出店の増加によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、新規出店の増加により、売上原価、販売費及び一般管理費ともに増加しており、売上原価は、低価格商品の導入により原価率が上昇し、前連結会計年度に比べ1,452百万円増加し、9,817百万円(前連結会計年度比17.3%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規出店の増加及び出店エリアの拡大により、前連結会計年度に比べ1,013百万円増加し、20,485百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、当連結会計年度末には1,809百万円(前連結会計年度比13.7%減)となりました。これは、営業活動による収入の増加107百万円、投資活動による支出の増加2,088百万円、財務活動による収入の増加994百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	47.9%	43.3%	38.2%
時価ベースの自己資本比率	129.5%	110.4%	90.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	160.6%	213.3%	303.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37倍	43倍	26倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では外食事業を製造業プラス小売業と位置づけ、店舗の出店とコミッサーリー（食品加工工場）に重点を置いた投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
ラーメン事業	2,546,971千円
計	2,546,971千円
消去又は全社	74,208千円
合計	2,472,762千円

(注) 上記金額には店舗出店に伴う敷金及び建設貸付金、長期前払費用等の金額を含んでおります。

ラーメン事業においては、新規に34店舗出店するとともに、既存店の改修等を実施いたしました。また、生産設備関連では、店舗数の増加に対応するため、京都工場（京都府）を新設いたしました。所要資金については、長期借入金を2,600,000千円借入いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内において外食事業をチェーン展開しており、その設備の状況について事業の種類別セグメントと主たる設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ラーメン事業	5,380,494	62,785	3,467,241 (40,447)	73,065	8,983,587	864 (2,706)
その他外食事業	36,727		487,000 (3,045)	1,011	524,739	11 (53)
その他の事業			()	174	174	26 (2)
小計	5,417,222	62,785	3,954,241 (43,492)	74,251	9,508,501	901 (2,761)
消去又は全社	62,536	3,121	()	4,123	69,782	50 (6)
合計	5,479,759	65,907	3,954,241 (43,492)	78,375	9,578,283	951 (2,767)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2 上表のほか、土地(423,467㎡)及び建物を賃借しております。

3 リース契約による主要な賃借資産は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
ラーメン	店舗用厨房機器他	817,445	3,078,764
ラーメン	生産設備	204,988	626,350
その他外食	店舗用厨房機器他	12,514	24,720
その他外食	生産設備	5,225	1,094
その他の事業	車両運搬具他	10,882	10,567

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります(以下同じ)。

5 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
八戸沼館店、 他1店 (青森県)	ラーメン	店舗	5,495		()	365	5,860	3 (16)
一関店、他2店 (岩手県)	ラーメン	店舗	44,962		()	344	45,307	6 (27)
土崎店、他4店 (秋田県)	ラーメン	店舗	14,526		()	407	14,934	13 (44)
扇町店、他26店 (宮城県)	ラーメン	店舗	159,035		154,980 (1,275)	566	314,582	47 (266)
米沢店、他7店 (山形県)	ラーメン	店舗	90,650	586	()	459	91,696	18 (66)
栄町店、他25店 (福島県)	ラーメン	店舗	265,845	255	380,329 (2,494)	1,677	648,108	74 (242)
安積店、他3店 (福島県)	その他外食	店舗	36,727		487,000 (3,045)	1,011	524,739	11 (53)
真鍋店、他16店 (茨城県)	ラーメン	店舗	117,948		()	3,176	121,124	36 (159)
栃木店、他14店 (栃木県)	ラーメン	店舗	65,304		()	41	65,345	30 (131)
川原店、他9店 (群馬県)	ラーメン	店舗	32,855		()	82	32,938	18 (74)
豊町店、他35店 (埼玉県)	ラーメン	店舗	387,537		408,314 (3,263)	1,052	796,903	92 (285)
若柴店、他31店 (千葉県)	ラーメン	店舗	221,001		293,111 (1,649)	2,641	516,754	76 (254)
六本木店、 他21店 (東京都)	ラーメン	店舗	250,507		()	2,177	252,685	56 (191)
相模原店、 他14店 (神奈川県)	ラーメン	店舗	150,071		()	593	150,664	37 (127)
近江店、他4店 (新潟県)	ラーメン	店舗	15,282		()	2,730	18,012	9 (36)
富士宮店、 他17店 (静岡県)	ラーメン	店舗	131,373		()		131,373	48 (122)
竜王店、他3店 (山梨県)	ラーメン	店舗	9,931		()		9,931	6 (33)
佐久平店、 他6店 (長野県)	ラーメン	店舗	75,541		()	803	76,345	14 (60)
知立店、他27店 (愛知県)	ラーメン	店舗	446,070		()	577	446,647	77 (184)
各務原店、 他6店 (岐阜県)	ラーメン	店舗	110,161		()	149	110,311	19 (47)
桑名店、他7店 (三重県)	ラーメン	店舗	82,697		()	143	82,840	20 (51)
守山店、他4店 (滋賀県)	ラーメン	店舗	110,065		()		110,065	10 (30)
小松店、他2店 (石川県)	ラーメン	店舗	76,622		()		76,622	7 (15)
高岡菟布店、 他1店 (富山県)	ラーメン	店舗	6,848		()		6,848	5 (15)
福井長本町店、 他2店 (福井県)	ラーメン	店舗	13,099		()	2,730	15,829	10 (15)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都山科店 (京都府)	ラーメン	店舗	2,144		()		2,144	2 (7)
枚方店、他9店 (大阪府)	ラーメン	店舗	67,978		()		67,978	25 (72)
奈良大宮店、 他2店 (奈良県)	ラーメン	店舗	17,189		()		17,189	8 (20)
加古川店、 他6店 (兵庫県)	ラーメン	店舗	51,210		()	1,286	52,496	15 (49)
研修センター (福島県)	ラーメン	研修・ その他設備	23,534	48	()	142	23,725	()
研修センター (東京都)	ラーメン	研修・ その他設備	18,034	313	()		18,348	()
工場 (福島県)	ラーメン	麺、餃子等 生産設備	336,728	24,917	231,518 (4,251)	92	593,256	32 (33)
工場 (神奈川県)	ラーメン	麺、餃子等 生産設備	817,906	31,440	838,383 (10,074)	146	1,687,875	20 (17)
工場 (京都府)	ラーメン	麺、餃子等 生産設備	1,109,300		1,160,604 (17,439)	45,257	2,315,161	2 ()
店舗運営部他 (福島県)	ラーメン	その他設備	53,031	5,221	()	5,421	63,675	29 (18)
施工事業他 (福島県)	その他の 事業	その他設備			()	94	94	21 (1)
本社他 (福島県他)	全社的 管理業務他	その他設備	168,329	3,121	()	5,392	176,843	50 (6)

(3) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)デン・ ホケン	本社 (福島県)	その他の 事業			()	80	80	3 ()	
(株)スクリ ーン	本社 (福島県)	その他の 事業			()			2 (1)	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後5年間の出店計画と出店に伴う食材供給能力等を勘案して計画しております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る今後の投資予定金額は、1,181,630千円であり、その所要資金については、借入金及び自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)幸楽苑 敦賀店他39店	福井県 敦賀市他	ラーメン	新設店舗	1,181,630	96,001	借入金及び 自己資金	平成19年2 月～平成20 年1月	平成19年4 月～平成20 年3月	2,016席

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,268,441	16,268,441	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,268,441	16,268,441	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

取締役会決議日（平成16年6月21日）

2008年7月9日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年7月9日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	600個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,204,261株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,361円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月16日 至 平成20年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,361円 資本組入額 681円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	3,000百万円	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月20日 (注)1	3,444,158	10,332,475	—	937,140	—	883,813
平成14年8月28日 (注)2	800,000	11,132,475	624,800	1,561,940	624,800	1,508,613
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)3	332,095	11,464,570	98,983	1,660,923	98,983	1,607,596
平成15年5月20日 (注)4	3,439,371	14,903,941	—	1,660,923	—	1,607,596
平成15年8月15日 (注)5	1,000,000	15,903,941	743,000	2,403,923	743,000	2,350,596
平成15年9月16日 (注)6	100,000	16,003,941	74,300	2,478,223	74,300	2,424,896
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)7	61,900	16,065,841	43,037	2,521,260	42,975	2,467,871
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)8	202,600	16,268,441	140,401	2,661,662	140,199	2,608,070

(注) 1 株式分割(1:1.5)

2 有償一般募集(スプレッド方式)

平成14年8月28日付の有償・一般募集による新株式の発行(800千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。

発行価格 1,664円

発行価額 1,562円

資本組入額 781円

3 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の権利行使による増加

4 平成15年5月20日付で、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しております。この結果、発行済株式数は3,439,371株増加しております。

5 有償一般募集(スプレッド方式)

平成15年8月15日付の有償・一般募集による新株式の発行(1,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。

発行価格 1,575円

発行価額 1,486円

資本組入額 743円

6 有償・第三者割当

発行価額 1,486円

資本組入額 743円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

7 新株予約権の権利行使による増加

8 新株予約権の権利行使による増加

9 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	17	112	15	1	19,424	19,606	—
所有株式数(単元)	—	16,890	195	22,577	310	1	121,833	161,806	87,841
所有株式数の割合(%)	—	10.44	0.12	13.95	0.19	0.00	75.30	100.00	—

(注) 1 自己株式13,442株は、「個人その他」に134単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元及び45株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新井田 傳	福島県郡山市	3,632	22.32
有限会社エヌテイ商事	福島県郡山市大槻町字中野23—5	1,233	7.58
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1—3—17	445	2.74
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3—25 (東京都港区浜松町2—11—3)	321	1.97
幸楽苑従業員持株会	福島県郡山市田村町金屋字川久保1—1	287	1.76
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19—1	266	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2—11—3	148	0.91
岡田 甲子男	東京都大田区	130	0.79
星 雄彦	福島県郡山市	130	0.79
株式会社大東リース	福島県郡山市虎丸町17—3	102	0.62
計	—	6,698	41.17

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 71千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式16,167,200	161,672	同上
単元未満株式	普通株式 87,841	—	同上
発行済株式総数	16,268,441	—	—
総株主の議決権	—	161,672	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株及び証券保管振替機構名義の株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幸楽苑	福島県郡山市田村町金屋字 川久保1-1	13,400	—	13,400	0.08
計	—	13,400	—	13,400	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権方式により、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して付与するものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000,000株を上限とする。当社の執行役員及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は850,000株を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は150,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）に東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日を除く。）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）、又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。（注）1
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から平成22年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行し又は自己の株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式においては、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己の株式の総数を控除した数とし、又、自己の株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己の株式数」に読み替えるものとする。

上記の場合のほか、当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 その他の権利付与の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	974	1,161
当期間における取得自己株式	138	161

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求)	—	—	102	121
保有自己株式数	13,442	—	13,478	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により処分した自己株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。また、内部留保による資金は、新規店舗出店等に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図り利益還元を行う予定であります。なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当等を決定する機関は、会社法第459条の規定に基づき取締役会であります。

第37期の剰余金の配当については、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、上記方針に基づき平成18年12月4日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、期末配当については1株当たり10円の配当を実施することを決議しており、1株当たり年20円の剰余金の配当となりました。この結果、第37期の配当性向は185.8%となりました。

なお、第37期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月2日 取締役会決議	162	10.00
平成19年4月20日 取締役会決議	162	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,980 □1,580	1,750	1,585	1,442	1,318
最低(円)	1,000 □1,472	1,256	1,310	1,275	1,101

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年3月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,215	1,170	1,165	1,222	1,259	1,272
最低(円)	1,151	1,101	1,125	1,141	1,207	1,183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		新井田 傳	昭和19年5月10日生	昭和41年4月 昭和45年11月 昭和53年9月 平成元年年7月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月	味よし食堂(現当社)入店 当社設立、代表取締役専務取締役就任 代表取締役社長就任 有限会社エヌテイ商事代表取締役社長就任(現任) 株式会社スクリーン代表取締役会長就任(現任) 株式会社デン・ホケン代表取締役会長就任(現任) 代表取締役会長就任 代表取締役会長兼社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,632
代表取締役副社長	供給本部長	佐藤 清	昭和21年8月30日生	昭和58年11月 昭和62年11月 平成元年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成18年10月	当社入社 購買部長 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任 専務取締役商品本部長就任 取締役副社長関係会社担当就任 代表取締役副社長供給本部長就任(現任) 株式会社スクリーン代表取締役社長就任(現任) 株式会社デン・ホケン代表取締役社長就任(現任)	(注)2	19
常務取締役	管理本部長	武田 典久	昭和27年5月1日生	平成7年4月 平成8年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年3月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 常務取締役管理本部長兼総務部長就任 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	12
常務取締役	開発本部長 兼開発部長	柳内 豊樹	昭和33年1月29日生	平成3年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年2月 平成19年6月	当社入社 開発部長 執行役員開発部長 取締役開発部長就任 取締役開発本部長兼開発部長就任 常務取締役開発本部長兼開発部長就任(現任)	(注)2	10
取締役	経営企画室長	室井 一訓	昭和33年3月8日生	平成2年7月 平成8年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 経理部長 執行役員社長室長 執行役員経営企画室長 取締役経営企画室長就任(現任)	(注)2	5
取締役	経理部長	久保田 祐一	昭和38年3月20日生	平成9年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長就任(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 廣文	昭和9年12月8日生	昭和29年4月 昭和60年3月 平成2年3月 平成3年3月 平成4年4月 平成13年5月 平成14年6月 平成18年6月	福島県警察官拝命 須賀川警察署長 郡山警察署長 刑事部長 財団法人暴力団根絶福島県民会議 副会長兼専務理事 当社顧問 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		八島 彬乃	昭和12年11月19日生	昭和35年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月	大和運輸株式会社(現 ヤマト運輸株式会社)入社 同社取締役東北支社長就任 ヤマトホームサービス株式会社代表取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		林 平蔵	昭和8年1月31日生	昭和30年4月 昭和48年10月 昭和54年5月 昭和57年5月 平成11年5月 平成13年5月 平成14年5月 平成14年6月	日野自動車工業株式会社入社 会津乗合自動車株式会社入社 福島日野自動車株式会社入社 同社代表取締役就任 同社取締役会長就任 同社相談役 同社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		遠藤 大助	昭和36年9月12日生	平成3年10月 平成6年4月 平成6年4月 平成18年6月	司法試験合格 福島県弁護士会登録 遠藤大助法律事務所開設 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計							3,697

- (注) 1 監査役八島彬乃、林 平蔵及び遠藤大助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役松本廣文及び林 平蔵の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役八島彬乃の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役遠藤大助の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は6名で次のとおりであります。

職名	氏名
執行役員渉外担当部長	青木 憲夫
執行役員新規事業本部長兼和食事業部長	薄井 正則
執行役員商品本部長兼商品開発室長	佐藤 修一
執行役員京都工場長	武田 光秀
執行役員総務部長	藤村 哲
執行役員店舗運営本部長	伊藤 修一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、市場に評価される経営を目指しており、その一環として、経営トップの積極的なIR活動を通じ、株主・投資家とのコミュニケーションを推進しております。また、IR活動で得た投資家など社外の意見等を取締役会を通じ経営に反映させております。これにより、より透明性の高い・効率的な経営を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高め、公正な経営を実現することに努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

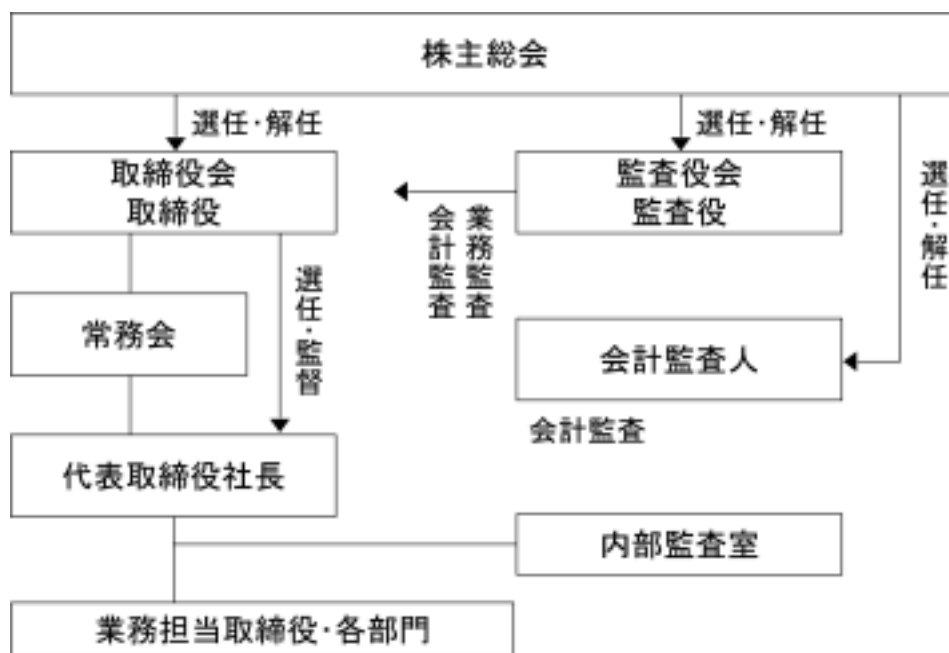
① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

経営上の最高意思決定機関である取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて随時開催され、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役及び執行役員で構成される常務会を定期的開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

さらに、月1回開催される営業現場の店長等が出席する店長会議においては、各取締役及び部長職以上の幹部社員、そして社外監査役を含む監査役が毎回出席し、経営方針の徹底を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的実施しております。監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。

また、リスクマネジメント体制については、総務部、経営企画室、品質管理室等の内部統制部門が、各部門におけるリスクマネジメント状況を監視しており、取締役会及び常務会に報告しております。

さらに、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人である新日本監査法人とは、会計監査の一環として、会計に関する問題等について、適宜協議しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、人員は3名で構成されております。必要な内部監査を定期的実施し、監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。

また、監査役会は、4名（社外監査役3名）で構成されており、月1回、また必要に応じて随時開催される取締役会や月1回開催される営業現場の店長等が出席する店長会議においては、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。さらに、年3回定期的に、会計監査人との意見交換を実施しております。

④ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	尾形 克彦	新日本監査法人
	鈴木 和郎	
	押野 正徳	

(注) 1 業務執行社員の継続監査年数は7年以内であるため、年数の記載を省略しております。
2 同監査法人は、業務執行社員が当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように、業務執行社員の交替制度を導入しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 3名、その他 1名

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はありません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

イ 社外監査役

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 会計監査人

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性をさらに高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性確保のため、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報・四半期開示の充実に努めるほか、個人投資家向け会社説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めております。さらに、業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、取締役会の方針決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を目指しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 145,615千円

監査役の年間報酬総額 11,880千円(うち社外監査役 7,050千円)

(注) 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の業務に基づく報酬 (「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」 等)	5,200千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元等を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,274,089		3,986,469
2 売掛金			111,934		57,383
3 たな卸資産			176,540		213,064
4 繰延税金資産			191,619		195,236
5 その他			379,661		494,238
貸倒引当金			△77		—
流動資産合計			3,133,768	16.2	4,946,391
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	7,533,862		8,173,853	
減価償却累計額		2,483,967	5,049,895	2,694,094	5,479,759
(2) 機械装置及び運搬具	※1	399,959		255,625	
減価償却累計額		256,362	143,597	189,718	65,907
(3) 土地	※1		4,158,421		3,954,241
(4) 建設仮勘定			453,243		48,577
(5) その他		129,549		131,851	
減価償却累計額		99,531	30,017	102,054	29,797
有形固定資産合計			9,835,175	50.8	9,578,283
2 無形固定資産					
(1) 借地権			80,838		80,838
(2) その他			53,530		72,513
無形固定資産合計			134,368	0.7	153,352
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			218,854		188,145
(2) 建設貸付金			2,775,945		2,922,102
(3) 敷金及び保証金			1,835,431		2,118,006
(4) 繰延税金資産			272,738		352,884
(5) その他			1,170,457		1,136,614
貸倒引当金			△1,050		△900
投資その他の資産合計			6,272,378	32.3	6,716,853
固定資産合計			16,241,922	83.8	16,448,489
資産合計			19,375,691	100.0	21,394,881

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,367,858		1,705,908	
2 一年内返済 長期借入金	※1	610,884		1,072,232	
3 未払金		610,565		590,625	
4 未払法人税等		234,610		270,964	
5 未払消費税等		262,080		111,679	
6 未払費用		1,372,394		1,517,472	
7 その他		140,439		160,106	
流動負債合計		4,598,832	23.7	5,428,988	25.4
II 固定負債					
1 社債		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金	※1	2,694,080		3,955,148	
3 退職給付引当金		29,125		28,511	
4 その他		646,507		800,952	
固定負債合計		6,369,713	32.9	7,784,611	36.4
負債合計		10,968,545	56.6	13,213,600	61.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,661,662	13.7	—	—
II 資本剰余金		2,658,196	13.7	—	—
III 利益剰余金		3,094,656	16.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		10,367	0.1	—	—
V 自己株式	※3	△17,736	△0.1	—	—
資本合計		8,407,145	43.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,375,691	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,661,662	12.4
2 資本剰余金		—	—	2,658,196	12.4
3 利益剰余金		—	—	2,877,052	13.5
4 自己株式		—	—	△18,898	△0.1
株主資本合計		—	—	8,178,013	38.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	3,267	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	3,267	0.0
純資産合計		—	—	8,181,281	38.2
負債純資産合計		—	—	21,394,881	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			28,842,545	100.0		31,396,875	100.0
II 売上原価	※2		8,364,978	29.0		9,817,589	31.3
売上総利益			20,477,567	71.0		21,579,285	68.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		19,471,803	67.5		20,485,045	65.2
営業利益			1,005,763	3.5		1,094,239	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		52,866			61,152		
2 受取配当金		2,759			2,507		
3 賃貸料収入		14,795			16,805		
4 店舗備品受贈益		20,746			13,164		
5 受取販売協力金		16,885			19,901		
6 その他		28,647	136,701	0.5	27,109	140,641	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		36,087			62,177		
2 シンジケートローン 関係諸費用		31,523			—		
3 減価償却費	※3	—			11,127		
4 その他		14,862	82,472	0.3	15,418	88,724	0.3
経常利益			1,059,992	3.7		1,146,156	3.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—			21,862		
2 投資有価証券売却益		2,036			—		
3 投資有価証券評価損 戻入益		35,716			12,555		
4 店舗移転補償金		19,068	56,821	0.2	—	34,417	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	3,462			—		
2 固定資産廃棄損	※6	54,668			18,707		
3 投資有価証券評価損		12,555			41,477		
4 解約損害金	※7	14,866			79,818		
5 役員退職慰労金		75,751			—		
6 減損損失	※8	245,228			479,904		
7 その他		2,000	408,532	1.4	4,328	624,236	2.0
税金等調整前 当期純利益			708,281	2.5		556,338	1.7
法人税、住民税 及び事業税		506,603			495,501		
過年度法人税等		—			32,400		
法人税等調整額		△77,522	429,081	1.5	△79,075	448,826	1.4
当期純利益			279,199	1.0		107,512	0.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,658,196
資本剰余金期末残高			2,658,196
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,368,182
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		279,199	279,199
利益剰余金減少高			
1 配当金		552,726	552,726
利益剰余金期末残高			3,094,656

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	3,094,656	17,736	8,396,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			325,115		325,115
当期純利益			107,512		107,512
自己株式の取得				1,161	1,161
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			217,603	1,161	218,764
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,877,052	18,898	8,178,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,407,145
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			325,115
当期純利益			107,512
自己株式の取得			1,161
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,099	7,099	7,099
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,099	7,099	225,864
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	8,181,281

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		708,281	556,338
減価償却費		731,292	722,453
減損損失		245,228	479,904
解約損害金		—	71,351
役員退職慰労金		75,751	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 11,286	△614
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△ 263,200	—
貸倒引当金増減額(減少:△)		△ 132	△227
受取利息及び受取配当金		△ 55,625	△63,660
支払利息		36,087	62,177
シンジケートローン関係諸費用		31,523	7,706
投資有価証券売却益		△ 2,036	—
投資有価証券評価損戻入益		△ 35,716	△12,555
投資有価証券評価損		12,555	41,477
店舗備品受贈益		△ 20,746	△13,164
固定資産売却益		—	△21,862
固定資産売却損		3,462	—
固定資産廃棄損		43,402	3,949
売上債権の増減額(増加:△)		△ 43,690	54,551
たな卸資産の増減額(増加:△)		8,515	△36,524
その他資産の増減額(増加:△)		△ 8,013	4,508
仕入債務の増減額(減少:△)		246,850	287,971
未払費用の増減額(減少:△)		188,737	146,864
その他負債の増減額(減少:△)		343,714	58,958
未払消費税等の増減額(減少:△)		203,795	△150,400
小計		2,438,749	2,199,203
利息及び配当金の受取額		4,422	4,681
利息の支払額		△ 35,845	△61,955
シンジケートローン関係諸費用の 支払額		△ 50,921	△4,663
法人税等の支払額		△ 807,488	△493,048
法人税等の還付額		—	12,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,548,917	1,656,401

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△ 284,007	△2,784,009
定期性預金の払出による収入		289,012	784,016
抵当証券の売却による収入		1,500,000	—
有形固定資産の取得による支出		△ 2,209,890	△1,299,066
有形固定資産の売却による収入		200	621,062
無形固定資産の取得による支出		△ 846	△23,949
投資有価証券の取得による支出		△ 23,107	△10,000
投資有価証券の売却による収入		30,260	—
敷金・保証金の支払による支出		△ 126,160	△457,747
敷金・保証金の償還による収入		125,652	160,872
保証金の返済による支出		△ 17,709	△36,438
保証金の預りによる収入		45,959	5,000
保険積立金の積立による支出		△ 5,387	△6,203
建設貸付金等の支払による支出		△ 655,185	△446,285
建設貸付金等の回収による収入		246,011	271,981
その他投資による支出		△ 166,343	△119,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,251,542	△3,340,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,660,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出		△ 704,256	△877,584
自己株式の取得による支出		△ 1,127	△1,161
配当金の支払額		△ 552,726	△325,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		401,890	1,396,139
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		699,265	△287,612
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,398,116	2,097,382
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,097,382	1,809,769

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの3社であり、全て連結をしております。 なお、前連結会計年度まで連結をしておりました株式会社伝八、株式会社幸楽苑アソシエイト東京は、平成18年3月1日付で、当社に吸収合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結をしております。 なお、前連結会計年度まで連結をしておりました株式会社バリューラインは、平成19年2月1日付で、当社に吸収合併しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上していましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額336,162千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 100%子会社設立のため、該当事項はありません。	_____
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が245,228千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,181,281千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸料収入」は、14,948千円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン関係諸費用」(当連結会計年度計上額7,706千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">628,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,876,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,526,500</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,247,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746,664</td> </tr> </table>	建物	628,442千円	機械及び装置	21,684	土地	2,876,374	計	3,526,500	1年内返済長期借入金	499,264千円	長期借入金	2,247,400	計	2,746,664	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,255,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944,362</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,899,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533,700</td> </tr> </table>	建物	1,255,384千円	機械及び装置	16,783	土地	2,672,194	計	3,944,362	1年内返済長期借入金	634,192千円	長期借入金	1,899,508	計	2,533,700
建物	628,442千円																												
機械及び装置	21,684																												
土地	2,876,374																												
計	3,526,500																												
1年内返済長期借入金	499,264千円																												
長期借入金	2,247,400																												
計	2,746,664																												
建物	1,255,384千円																												
機械及び装置	16,783																												
土地	2,672,194																												
計	3,944,362																												
1年内返済長期借入金	634,192千円																												
長期借入金	1,899,508																												
計	2,533,700																												
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,268,441株であります。</p>	_____																												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,468株であります。</p>	_____																												
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	2,500,000	_____																						
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																												
借入実行残高	500,000																												
差引額	2,500,000																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">8,916,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,974</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,899,916</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">66,549千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,165千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,687</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">11,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,668</td> </tr> </table> <p>※7 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p> <p>※8 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において245,228千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物等</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">245,228千円</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>当社12店舗</td> <td>千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物106,526千円、構築物38,508千円、その他100,194千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	8,916,268千円	退職給付費用	96,974	役員退職慰労引当金繰入額	3,047	賃借料	3,899,916		66,549千円	建物他	3,462千円	建物	33,165千円	構築物	7,687	機械及び装置	957	工具器具備品	658	長期前払費用	933	撤去費	11,265	計	54,668	用途	種類	金額	場所	直営店舗	建物及び構築物等	245,228千円	東京都	当社12店舗	千代田区他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,441,195千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,904</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,228,906</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">59,862千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,862</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,373千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">14,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,707</td> </tr> </table> <p>※7 同左</p> <p>※8 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において479,904千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">378,042千円</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>当社13店舗</td> <td>名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場</td> <td rowspan="2">機械及び装置等</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">101,861千円</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>当社2工場</td> <td>小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。生産工場は、製品の外注化等により不使用又は稼働率が低下した生産設備について、減損損失を計上しております。その内訳は、土地115,080千円、建物167,577千円、その他197,246千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	9,441,195千円	退職給付費用	113,904	賃借料	4,228,906		59,862千円	建物他	962千円	土地	20,900	計	21,862	建物	2,373千円	構築物	229	機械及び装置	1,301	工具器具備品	44	撤去費	14,758	計	18,707	用途	種類	金額	場所	直営店舗	土地及び建物等	378,042千円	愛知県	当社13店舗	名古屋市他	生産工場	機械及び装置等	101,861千円	神奈川県	当社2工場	小田原市他
給与手当	8,916,268千円																																																																														
退職給付費用	96,974																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,047																																																																														
賃借料	3,899,916																																																																														
	66,549千円																																																																														
建物他	3,462千円																																																																														
建物	33,165千円																																																																														
構築物	7,687																																																																														
機械及び装置	957																																																																														
工具器具備品	658																																																																														
長期前払費用	933																																																																														
撤去費	11,265																																																																														
計	54,668																																																																														
用途	種類	金額	場所																																																																												
直営店舗	建物及び構築物等	245,228千円	東京都																																																																												
当社12店舗			千代田区他																																																																												
給与手当	9,441,195千円																																																																														
退職給付費用	113,904																																																																														
賃借料	4,228,906																																																																														
	59,862千円																																																																														
建物他	962千円																																																																														
土地	20,900																																																																														
計	21,862																																																																														
建物	2,373千円																																																																														
構築物	229																																																																														
機械及び装置	1,301																																																																														
工具器具備品	44																																																																														
撤去費	14,758																																																																														
計	18,707																																																																														
用途	種類	金額	場所																																																																												
直営店舗	土地及び建物等	378,042千円	愛知県																																																																												
当社13店舗			名古屋市他																																																																												
生産工場	機械及び装置等	101,861千円	神奈川県																																																																												
当社2工場			小田原市他																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,468	974	—	13,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 974株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	162,559	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	162,555	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,549	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,274,089千円	現金及び預金勘定 3,986,469千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 △176,707	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 2,176,700
現金及び現金同等物 2,097,382	現金及び現金同等物 1,809,769

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,569,181</td> <td style="text-align: right;">1,719,386</td> <td style="text-align: right;">246,760</td> <td style="text-align: right;">5,535,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,292,686</td> <td style="text-align: right;">788,957</td> <td style="text-align: right;">138,713</td> <td style="text-align: right;">2,220,357</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,659</td> <td style="text-align: right;">24,664</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">72,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,228,835</td> <td style="text-align: right;">905,764</td> <td style="text-align: right;">108,047</td> <td style="text-align: right;">3,242,647</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	3,569,181	1,719,386	246,760	5,535,328	減価償却累計額相当額	1,292,686	788,957	138,713	2,220,357	減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324	期末残高相当額	2,228,835	905,764	108,047	3,242,647					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物附属 設備</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">643,658</td> <td style="text-align: right;">3,844,928</td> <td style="text-align: right;">1,764,639</td> <td style="text-align: right;">266,796</td> <td style="text-align: right;">6,520,023</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,378</td> <td style="text-align: right;">1,710,994</td> <td style="text-align: right;">1,011,091</td> <td style="text-align: right;">188,795</td> <td style="text-align: right;">2,919,259</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,301</td> <td style="text-align: right;">152,284</td> <td style="text-align: right;">43,538</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">215,124</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">615,978</td> <td style="text-align: right;">1,981,649</td> <td style="text-align: right;">710,009</td> <td style="text-align: right;">78,001</td> <td style="text-align: right;">3,385,639</td> </tr> </tbody> </table>		建物附属 設備	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	643,658	3,844,928	1,764,639	266,796	6,520,023	減価償却累計額相当額	8,378	1,710,994	1,011,091	188,795	2,919,259	減損損失累計額相当額	19,301	152,284	43,538	—	215,124	期末残高相当額	615,978	1,981,649	710,009	78,001	3,385,639
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																			
取得価額相当額	3,569,181	1,719,386	246,760	5,535,328																																																																			
減価償却累計額相当額	1,292,686	788,957	138,713	2,220,357																																																																			
減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324																																																																			
期末残高相当額	2,228,835	905,764	108,047	3,242,647																																																																			
	建物附属 設備	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																		
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																		
取得価額相当額	643,658	3,844,928	1,764,639	266,796	6,520,023																																																																		
減価償却累計額相当額	8,378	1,710,994	1,011,091	188,795	2,919,259																																																																		
減損損失累計額相当額	19,301	152,284	43,538	—	215,124																																																																		
期末残高相当額	615,978	1,981,649	710,009	78,001	3,385,639																																																																		
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																		
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																																																																		
1年以内					1年以内																																																																		
1年超					1年超																																																																		
合計					合計																																																																		
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高																																																																		
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																		
支払リース料					支払リース料																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額																																																																		
減価償却費相当額					減価償却費相当額																																																																		
支払利息相当額					支払利息相当額																																																																		
減損損失					減損損失																																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法																																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																																																		
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法																																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	53,354	70,567	17,212
小計	53,354	70,567	17,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	78,843	66,287	△12,555
小計	78,843	66,287	△12,555
合計	132,198	136,854	4,656

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
30,260	2,036	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
① 転換型優先株式	50,000	
② 非上場株式	32,000	

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,912	28,337	5,425
小計	22,912	28,337	5,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	109,022	67,975	△41,046
投資信託	10,000	9,832	△167
小計	119,022	77,807	△41,214
合計	141,935	106,145	△35,789

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について262千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 転換型優先株式	50,000	
② 非上場株式	32,000	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を5～7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△564,328千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">468,362</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△95,965</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,840</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△29,125</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△29,125</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,091千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,544</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,743</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,106</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,998</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△564,328千円	ロ 年金資産	468,362	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△95,965	ニ 未認識数理計算上の差異	66,840	<hr/>		ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△29,125	<hr/>		ヘ 退職給付引当金	△29,125	イ 勤務費用	85,091千円	ロ 利息費用	9,544	ハ 期待運用収益	△5,743	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,106	<hr/>		ホ 退職給付費用	105,998	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△644,954千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">544,555</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△100,399</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,888</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△28,511</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△28,511</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,714千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,286</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,025</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,936</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121,911</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△644,954千円	ロ 年金資産	544,555	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△100,399	ニ 未認識数理計算上の差異	71,888	<hr/>		ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△28,511	<hr/>		ヘ 退職給付引当金	△28,511	イ 勤務費用	98,714千円	ロ 利息費用	11,286	ハ 期待運用収益	△7,025	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,936	<hr/>		ホ 退職給付費用	121,911	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
イ 退職給付債務	△564,328千円																																																																												
ロ 年金資産	468,362																																																																												
<hr/>																																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△95,965																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	66,840																																																																												
<hr/>																																																																													
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△29,125																																																																												
<hr/>																																																																													
ヘ 退職給付引当金	△29,125																																																																												
イ 勤務費用	85,091千円																																																																												
ロ 利息費用	9,544																																																																												
ハ 期待運用収益	△5,743																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,106																																																																												
<hr/>																																																																													
ホ 退職給付費用	105,998																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	1.5																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																												
イ 退職給付債務	△644,954千円																																																																												
ロ 年金資産	544,555																																																																												
<hr/>																																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△100,399																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	71,888																																																																												
<hr/>																																																																													
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△28,511																																																																												
<hr/>																																																																													
ヘ 退職給付引当金	△28,511																																																																												
イ 勤務費用	98,714千円																																																																												
ロ 利息費用	11,286																																																																												
ハ 期待運用収益	△7,025																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,936																																																																												
<hr/>																																																																													
ホ 退職給付費用	121,911																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	1.5																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与損金算入限度超過額	144,576千円	未払賞与	144,496千円
未払事業税否認	23,088	未払事業税	27,058
役員退職慰労引当金繰入額	133,680	未払役員退職慰労金	122,896
退職給付引当金繰入限度超過額	11,582	退職給付引当金	11,337
未払賞与社会保険料否認	17,447	未払賞与社会保険料	17,551
一括償却資産損金算入超過額	8,344	投資有価証券評価減	16,389
減損損失累計額	90,038	一括償却資産	11,777
固定資産未実現利益消去	117,211	減損損失累計額	184,112
その他	6,506	固定資産未実現利益消去	202,511
繰延税金資産小計	552,477	その他	10,710
評価性引当額	△81,274	繰延税金資産小計	748,841
繰延税金資産合計	471,203	評価性引当額	△198,563
繰延税金負債		繰延税金資産合計	550,278
その他有価証券評価差額金	△6,844	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△6,844	その他有価証券評価差額金	△2,157
繰延税金資産(負債)の純額	464,358	繰延税金負債合計	△2,157
		繰延税金資産(負債)の純額	548,121
流動資産—繰延税金資産	191,619千円	流動資産—繰延税金資産	195,236千円
固定資産—繰延税金資産	272,738	固定資産—繰延税金資産	352,884
流動負債—繰延税金負債	—	流動負債—繰延税金負債	—
固定負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
住民税均等割等	18.0	住民税均等割等	23.5
評価性引当額の増減	△0.7	過年度法人税等	5.8
その他	0.6	評価性引当額の増減	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,710,387	846,072	286,085	28,842,545	—	28,842,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,802	—	2,351,752	2,471,554	(2,471,554)	—
計	27,830,190	846,072	2,637,838	31,314,100	(2,471,554)	28,842,545
営業費用	25,461,995	919,937	2,568,283	28,950,215	(1,113,433)	27,836,781
営業利益又は 営業損失(△)	2,368,195	△73,865	69,555	2,363,884	(1,358,120)	1,005,763
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	16,106,045	791,086	220,319	17,117,451	2,258,239	19,375,691
減価償却費	724,353	14,907	1,563	740,824	(9,532)	731,292
減損損失	257,127	—	—	257,127	(11,899)	245,228
資本的支出	3,036,003	66,144	—	3,102,147	(99,511)	3,002,636

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	そば・うどん及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,258,853千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,680,351千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 千円未満は切り捨てて表示しております。

7 従来、全社共通費として配賦不能営業費用の金額に含めておりました物流部等に係る費用について、当連結会計年度よりラーメン事業へ配賦しております。これは、小田原工場の本格稼働に伴い配賦不能営業費用の見直しを行ったことによるものであります。

この結果、従来の方法による場合と比較して、ラーメン事業の営業費用が923,784千円増加し、営業利益が同額減少しております。さらに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額が40,179千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた配賦不能営業費用の配分方法により配分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,857,914	684,839	140,458	24,683,212	—	24,683,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,602	—	2,517,043	2,572,646	(2,572,646)	—
計	23,913,516	684,839	2,657,501	27,255,858	(2,572,646)	24,683,212
営業費用	21,377,336	685,499	2,555,371	24,618,207	(1,364,260)	23,253,947
営業利益又は 営業損失(△)	2,536,180	△659	102,130	2,637,651	(1,208,386)	1,429,264
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,456,776	952,263	133,142	15,542,182	2,573,341	18,115,523
減価償却費	606,727	16,534	2,095	625,356	6,773	632,129
資本的支出	4,716,784	9,000	1,685	4,727,469	(71,362)	4,656,107

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,058,314千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,458,894千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,671,405	608,207	117,262	31,396,875	—	31,396,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,854,189	1,854,189	(1,854,189)	—
計	30,671,405	608,207	1,971,451	33,251,064	(1,854,189)	31,396,875
営業費用	28,496,795	586,392	1,969,912	31,053,101	(750,466)	30,302,635
営業利益	2,174,609	21,814	1,538	2,197,962	(1,103,723)	1,094,239
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	16,674,889	526,158	64,288	17,265,336	4,129,545	21,394,881
減価償却費	731,633	8,222	916	740,771	(18,318)	722,453
減損損失	290,820	206,759	—	497,579	(17,675)	479,904
資本的支出	2,546,971	—	—	2,546,971	(74,208)	2,472,762

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	そば・うどん及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,060,351千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,351,892千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 千円未満は切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱テイ・エイチ企画(注2)	福島県郡山市	10,000	飲食店経営	—	—	フランチャイズ加盟店	食材等の販売	22,025	売掛金	2,109
								ロイヤリティー収入	3,413		
								加盟金収入	2,000		
								保証金の受入	1,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及びその他の条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 当社役員長谷川利弘が議決権の100%を直接所有しております。

3 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱テイ・エイチ企画(注2、3)	福島県郡山市	10,000	飲食店経営	—	—	フランチャイズ加盟店	食材等の販売	34,478	売掛金	3,664		
								ロイヤリティー収入	5,295				
								加盟金収入	2,000			未収入金	1,155
								機器賃貸料	2,286				
								保証金の受入	1,000			預り保証金	2,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及びその他の条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 当社役員長谷川利弘が議決権の100%を直接所有しております。

3 当社役員長谷川利弘は、辞任により平成18年12月19日付にて取締役を退任しており、取引金額については平成18年4月1日から平成18年12月31日までの期間の取引金額、期末残高については平成18年12月31日現在の残高を記載しております。

4 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社バリューライン

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社幸楽苑

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

被合併会社である株式会社バリューラインは、当社の100%出資子会社であり、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等を行っておりました。

両社が一体化することで、経営資本の集中による経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立し、企業価値ひいては株主価値の向上を目的として同社を吸収合併することといたしました。

②合併の期日

平成19年2月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バリューラインは解散しております。

なお、当社は、株式会社バリューラインの全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	517円17銭	1株当たり純資産額	503円30銭
1株当たり当期純利益金額	17円17銭	1株当たり当期純利益金額	6円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円82銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	—	8,181,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,181,281
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	—	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	16,254

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	279,199	107,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,199	107,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,256	16,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,107	2,204
(うち新株予約権付社債)	(2,107)	(2,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(新株予約権の発行に関する件)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の当社第37期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をする理由</p> <p>当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、当社グループ全体の企業価値向上に資することを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容 (発行要領)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社の普通株式とし、1,000,000株を上限とする。当社の執行役員及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は850,000株を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は150,000株を上限とする。各新株予約権の目的である株式の数 (以下、「付与株式数」という。) は、新株予約権1個当たり100株とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日 (取引が成立していない日を除く。) に東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値 (以下、「終値」という。) の平均値 (終値のない日を除く。) に1.05を乗じた金額 (1円未満の端数は切上げ)、又は割当日の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値) のいずれか高い金額とする。</p> <p>(3) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成19年10月1日から平成22年9月30日まで</p> <p>(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。</p> <p>(6) 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、その承認決議の日をもって、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。</p> <p>(7) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合の取扱い 当該端数は切捨てとする。</p> <p>3. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 10,000個を上限とし、当社の従業員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権は8,500個を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権は1,500個を上限とする。</p> <p>4. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権についての金銭の払い込み 要しないこととする。</p> <p>5. 新株予約権の額 新株予約権の額は、割当日における諸条件をもとに、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される額とする。</p> <p>6. 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)幸楽苑	2008年7月9日満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 7月9日	3,000,000	3,000,000	—	無担保社債	平成20年 7月9日
合計	—	—	3,000,000	3,000,000	—	—	—

(注) 1 当該社債は外国において発行したものであります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)幸楽苑 普通株式	無償	1,361	3,000,000	—	100	自 平成16年 7月16日 至 平成20年 6月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	3,000,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	610,884	1,072,232	1.693	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,694,080	3,955,148	1.551	平成20年5月25日～ 平成27年9月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,304,964	5,027,380	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,063,512	947,312	851,592	529,332

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,051,081		3,869,536		
2 売掛金		48,782		55,926		
3 製品		60,363		69,716		
4 原材料	※1	108,594		137,238		
5 仕掛品		4,707		5,103		
6 貯蔵品		560		40		
7 前払費用		314,280		332,847		
8 繰延税金資産		184,488		194,169		
9 その他		63,203		160,286		
貸倒引当金		△77		—		
流動資産合計		2,835,984	14.7	4,824,865	22.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	6,081,239		6,428,272		
減価償却累計額		1,758,717	4,322,522	1,773,432	4,654,839	
(2) 構築物		1,731,066		1,883,847		
減価償却累計額		816,053	915,013	953,135	930,712	
(3) 機械及び装置	※2	375,693		230,517		
減価償却累計額		237,992	137,700	168,714	61,802	
(4) 車両運搬具		16,801		25,125		
減価償却累計額		13,004	3,796	21,020	4,105	
(5) 工具器具及び備品		130,364		133,498		
減価償却累計額		99,973	30,390	102,512	30,986	
(6) 土地	※2		4,158,421		3,954,241	
(7) 建設仮勘定			453,243		48,577	
有形固定資産合計			10,021,089	51.7	9,685,265	45.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			80,838		80,838	
(2) その他			53,124		72,288	
無形固定資産合計			133,962	0.7	153,127	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		218,854		188,145	
(2) 関係会社株式		130,000		80,000	
(3) 出資金		22		22	
(4) 長期貸付金		1,675		2,080	
(5) 長期前払費用		835,937		845,160	
(6) 建設貸付金		2,775,945		2,922,102	
(7) 建設協力金		88,400		45,000	
(8) 敷金及び保証金		1,833,918		2,117,766	
(9) 保険積立金		139,221		145,424	
(10) 長期預金		100,000		100,000	
(11) 繰延税金資産		236,722		327,947	
(12) その他		3,790		—	
貸倒引当金		△1,050		△900	
投資その他の資産合計		6,363,438	32.9	6,772,749	31.6
固定資産合計		16,518,491	85.3	16,611,142	77.5
資産合計		19,354,475	100.0	21,436,007	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,373,477		1,715,828	
2 一年内返済長期借入金	※2	610,884		1,072,232	
3 未払金		539,185		590,924	
4 未払費用		1,349,636		1,511,413	
5 未払法人税等		217,621		266,595	
6 未払消費税等		254,145		111,329	
7 預り金		43,659		39,848	
8 前受収益		1,501		646	
9 その他		20,161		19,909	
流動負債合計		4,410,272	22.8	5,328,726	24.8
II 固定負債					
1 社債		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金	※2	2,694,080		3,955,148	
3 退職給付引当金		29,125		28,511	
4 長期未払金		336,162		309,042	
5 長期預り保証金		42,302		14,000	
6 その他		69,309		185,844	
固定負債合計		6,170,978	31.9	7,492,545	35.0
負債合計		10,581,251	54.7	12,821,272	59.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,661,662	13.8		—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			2,608,070			—
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		50,125	50,125		—	—
資本剰余金合計			2,658,196	13.7		—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			62,800			—
2 任意積立金						
別途積立金		2,960,070	2,960,070		—	—
3 当期末処分利益			437,865			—
利益剰余金合計			3,460,735	17.8		—
IV その他有価証券評価差額金	※5		10,367	0.1		—
V 自己株式	※4		△17,736	△0.1		—
資本合計			8,773,224	45.3		—
負債・資本合計			19,354,475	100.0		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,661,662	12.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,608,070	
(2) その他資本剰余金		—	—	50,125	
資本剰余金合計		—	—	2,658,196	12.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	62,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	2,960,070	
繰越利益剰余金		—	—	287,637	
利益剰余金合計		—	—	3,310,507	15.5
4 自己株式		—	—	△18,898	△0.1
株主資本合計		—	—	8,611,467	40.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	3,267	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	3,267	0.0
純資産合計		—	—	8,614,735	40.2
負債純資産合計		—	—	21,436,007	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※11		27,876,335	100.0	31,285,768	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品・ 店舗材料棚卸高		167,445			158,456		
2 当期店舗材料等仕入高	※2	5,038,992			6,911,954		
3 当期製品製造原価	※1	3,567,378			3,514,512		
合計		8,773,816			10,584,923		
4 他勘定振替高	※3	604,816			630,480		
5 期末製品・ 店舗材料棚卸高		158,456	8,010,544	28.7	193,788	9,760,655	31.2
売上総利益			19,865,791	71.3	21,525,112	68.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		414,818			313,698		
2 販売用消耗品費		106,369			135,262		
3 運搬費		612,355			694,967		
4 役員報酬		169,170			158,695		
5 給料手当		8,570,381			9,303,085		
6 退職給付費用		91,146			110,756		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		3,047			—		
8 福利厚生費		715,932			823,441		
9 求人費		423,199			319,674		
10 賃借料		3,872,698			4,294,409		
11 修繕費		332,600			380,360		
12 水道光熱費		1,587,645			1,856,684		
13 衛生費		422,281			477,954		
14 減価償却費		640,821			643,576		
15 研究開発費	※1	19,694			16,508		
16 支払手数料		172,846			192,056		
17 その他		593,920	18,748,927	67.3	678,503	20,399,635	65.2
営業利益			1,116,863	4.0	1,125,477	3.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		52,345			61,136		
2 受取配当金	※11	59,757			40,007		
3 賃貸料収入	※11	53,764			32,805		
4 店舗備品受贈益		20,746			13,164		
5 受取販売協力金		16,885			19,901		
6 その他		24,027	227,526	0.8	22,030	189,046	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		36,178			62,177		
2 シンジケートローン 関係諸費用		31,523			—		
3 減価償却費	※4	—			11,127		
4 その他		10,959	78,660	0.3	14,428	87,733	0.3
経常利益			1,265,728	4.5	1,226,790	3.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 5	—			21,862		
2 投資有価証券売却益		2,036			—		
3 投資有価証券 評価損戻入益		35,716			12,555		
4 店舗移転補償金		19,068	56,821	0.2	—	34,417	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 6	3,481			—		
2 固定資産廃棄損	※ 7	49,907			19,287		
3 投資有価証券評価損		12,555			41,477		
4 解約損害金	※ 8	13,862			79,818		
5 関係会社支援損	※9,11	1,004			—		
6 役員退職慰労金		75,751			—		
7 減損損失	※10	257,127			497,579		
8 抱合せ株式消滅差損		—			27,120		
9 その他		1,000	414,689	1.4	4,328	669,611	2.1
税引前当期純利益			907,860	3.3		591,596	1.9
法人税、住民税 及び事業税		479,861			480,527		
過年度法人税等		—			32,400		
法人税等調整額		△91,088	388,772	1.4	△96,218	416,709	1.3
当期純利益			519,087	1.9		174,887	0.6
前期繰越利益			366,614			—	
合併による未処理 損失受入額			285,273			—	
中間配当額			162,562			—	
当期未処分利益			437,865			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			2,623,926	73.5		2,595,390	73.8
II 労務費			363,494	10.2		364,880	10.4
III 経費							
1 減価償却費		108,156			98,430		
2 支払リース料		208,250			210,213		
3 電力料		67,285			65,258		
4 その他の経費		198,318	582,011	16.3	180,736	554,638	15.8
当期総製造費用			3,569,432	100.0		3,514,909	100.0
期首仕掛品棚卸高			2,652			4,707	
合計			3,572,085			3,519,616	
期末仕掛品棚卸高			4,707			5,103	
当期製品製造原価			3,567,378			3,514,512	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定単価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ実際原価に修正しております。	1 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			437,865
II 利益処分額			
1 配当金		162,559	162,559
III 次期繰越利益			275,305

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	437,865	3,460,735	△17,736	8,762,857
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△325,115	△325,115	—	△325,115
当期純利益	—	—	174,887	174,887	—	174,887
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,161	△1,161
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△150,228	△150,228	△1,161	△151,389
平成19年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	287,637	3,310,507	△18,898	8,611,467

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,773,224
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△325,115
当期純利益	—	—	174,887
自己株式の取得	—	—	△1,161
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,099	△7,099	△7,099
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,099	△7,099	△158,489
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	8,614,735

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく原価法によっております。 (1) 製品……移動平均法 (2) 仕掛品…月別移動平均法 (3) 原材料…移動平均法 (4) 貯蔵品…移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しておりましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当事業年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額336,162千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が257,127千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,614,735千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前期において、区分掲記しておりました「シンジケートローン関係諸費用」(当期計上額7,706千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 10,501千円 店舗において消費される原材料 98,092 <u>計</u> 108,594</p>	<p>※1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 13,167千円 店舗において消費される原材料 124,071 <u>計</u> 137,238</p>
<p>※2 担保に供している資産 建物 628,442千円 機械及び装置 21,684 土地 2,876,374 <u>計</u> 3,526,500 上記の資産は、長期借入金2,746,664千円、(一年内返済長期借入金499,264千円を含む)の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 建物 1,255,384千円 機械及び装置 16,783 土地 2,672,194 <u>計</u> 3,944,362 上記の資産は、長期借入金2,533,700千円、(一年内返済長期借入金634,192千円を含む)の担保に供しております。</p>
<p>※3 授権株式数等 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 16,268,441株</p>	_____
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,468株であります。</p>	_____
<p>※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,367千円であります。</p>	_____
<p>6 関係会社項目 関係会社に対する負債の合計額は、121,509千円であります。</p>	_____
<p>7 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000 <u>差引額</u> 2,500,000</p>	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 <p style="text-align: right;">57,361千円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 <p style="text-align: right;">60,920千円</p>
※2 店舗において消費される原材料等の仕入高であり ます。	※2 同左
※3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりでありま す。 販売用消耗品費 97,884千円 備品消耗品費 140,805 衛生費 117,347 福利厚生費 91,657 その他 157,121 <hr/> 計 604,816	※3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりでありま す。 販売用消耗品費 125,475千円 備品消耗品費 163,111 衛生費 115,467 福利厚生費 101,431 その他 124,994 <hr/> 計 630,480
※6 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりでありま す。 建物他 3,481千円	※4 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資 産に係るものであります。 ※5 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりでありま す。 建物他 962千円 土地 20,900 <hr/> 計 21,862
※7 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りでありま す。 建物 30,450千円 構築物 5,351 機械及び装置 957 工具器具備品他 681 長期前払費用 933 撤去費 11,533 <hr/> 計 49,907	※7 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りでありま す。 建物 2,592千円 構築物 292 機械及び装置 1,310 工具器具備品 44 撤去費 15,048 <hr/> 計 19,287
※8 解約損害金は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害 金であります。	※8 同左
※9 関係会社支援損は、平成18年3月1日付で、当社 に吸収合併した株式会社伝八の退店費用等の負担 金であります。	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※10 減損損失</p> <p>当社は、当期において257,127千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 17店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>257,127 千円</td> <td>東京都 千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物111,037千円、構築物39,424千円、その他106,665千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 17店舗	建物及び 構築物等	257,127 千円	東京都 千代田区他	<p>※10 減損損失</p> <p>当社は、当期において497,579千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 13店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>395,717 千円</td> <td>愛知県 名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 2工場</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>101,861 千円</td> <td>神奈川県 小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。生産工場は、製品の外注化等により不使用又は稼働率が低下した生産設備について、減損損失を計上しております。その内訳は、土地115,080千円、建物170,815千円、その他211,684千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 13店舗	土地及び 建物等	395,717 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他
用途	種類	金額	場所																		
直営店舗 17店舗	建物及び 構築物等	257,127 千円	東京都 千代田区他																		
用途	種類	金額	場所																		
直営店舗 13店舗	土地及び 建物等	395,717 千円	愛知県 名古屋市他																		
生産工場 2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他																		
<p>※11 関係会社に対する事項</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">119,802千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">86,191</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </table>	売上高	119,802千円	賃貸料収入	86,191	受取配当金	57,000	関係会社支援損	1,004	<p>※11 関係会社に対する事項</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> </table>	受取配当金	37,500千円										
売上高	119,802千円																				
賃貸料収入	86,191																				
受取配当金	57,000																				
関係会社支援損	1,004																				
受取配当金	37,500千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,468	974	—	13,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 974株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	建物附属 設備 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	3,569,181	1,703,277	246,760	5,519,219	643,658	3,844,928	1,761,626	266,796	6,517,010
減価償却 累計額 相当額	1,292,686	779,275	138,713	2,210,675	8,378	1,710,994	1,008,630	188,795	2,916,799
減損損失 累計額 相当額	47,659	24,664	—	72,324	19,301	152,284	43,538	—	215,124
期末残高 相当額	2,228,835	899,337	108,047	3,236,220	615,978	1,981,649	709,457	78,001	3,385,086
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
				924,879千円					919,254千円
1年超					1年超				
				2,420,977					2,515,687
合計					合計				
				3,345,856					3,434,942
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
				60,355					181,885
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
				922,955千円					968,625千円
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
				15,374					39,651
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
				891,150					938,836
支払利息相当額					支払利息相当額				
				38,477					37,587
減損損失					減損損失				
				75,729					160,294
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払賞与損金算入限度超過額 138,616千円 未払事業税否認 22,704 役員退職慰労引当金繰入額 133,680 退職給付引当金繰入限度超過額 11,582 未払賞与社会保険料否認 16,660 一括償却資産損金算入超過額 8,265 減損損失累計額 90,038 その他 6,506 繰延税金資産合計 428,055 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 <u>△6,844</u> 繰延税金負債合計 △6,844 繰延税金資産(負債)の純額 421,211 流動資産—繰延税金資産 184,488千円 固定資産—繰延税金資産 236,722 流動負債—繰延税金負債 — 固定負債—繰延税金負債 —	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払賞与 143,846千円 未払事業税 26,726 未払役員退職慰労金 122,896 退職給付引当金 11,337 未払賞与社会保険料 17,466 一括償却資産 11,758 減損損失累計額 184,112 投資有価証券評価減 16,389 その他 10,710 繰延税金資産小計 545,245 評価性引当額 △20,970 繰延税金資産合計 524,274 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 <u>△2,157</u> 繰延税金負債合計 △2,157 繰延税金資産(負債)の純額 522,117 流動資産—繰延税金資産 194,169千円 固定資産—繰延税金資産 327,947 流動負債—繰延税金負債 — 固定負債—繰延税金負債 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 住民税均等割等 13.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5 合併による繰越欠損金受入額 △11.4 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9 住民税均等割等 22.0 過年度法人税等 5.5 評価性引当額の増減 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.4

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	539円69銭	1株当たり純資産額	529円97銭
1株当たり当期純利益金額	31円93銭	1株当たり当期純利益金額	10円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円47銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	—	8,614,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,614,735
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	—	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	16,254

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	519,087	174,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,087	174,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,256	16,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,107	2,204
(うち新株予約権付社債)	(2,107)	(2,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(新株予約権の発行に関する件)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の当社第37期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しました。その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「重要な後発事象」を参照して下さい。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,081,239	1,565,400	1,218,368 (170,815)	6,428,272	1,773,432	415,830	4,654,839
構築物	1,731,066	199,622	46,841 (31,719)	1,883,847	953,135	151,910	930,712
機械及び装置	375,693	38,602	183,778 (2,107)	230,517	168,714	36,056	61,802
車両運搬具	16,801	8,324	—	25,125	21,020	1,570	4,105
工具器具及び備品	130,364	17,608	14,474 (3,219)	133,498	102,512	13,311	30,986
土地	4,158,421	—	204,180 (115,080)	3,954,241	—	—	3,954,241
建設仮勘定	453,243	1,723,737	2,128,403	48,577	—	—	48,577
有形固定資産計	12,946,831	3,553,295	3,796,045 (322,942)	12,704,080	3,018,815	618,679	9,685,265
無形固定資産							
借地権	80,838	—	—	80,838	—	—	80,838
その他	64,200	24,130	2,480 (2,296)	85,849	13,560	2,668	72,288
無形固定資産計	145,038	24,130	2,480 (2,296)	166,688	13,560	2,668	153,127
長期前払費用	1,070,044	209,485	77,458 (12,046)	1,202,071	356,910	131,785	845,160
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、京都工場建設に伴う1,052,195千円であります。
- 2 建物の当期減少額のうち主なものは、店舗資産の売却(セール・アンド・リースバック取引)に伴う1,000,150千円であります。
- 3 当期増加額には、(株)バリューラインとの吸収合併による増加額が次のとおり含まれております。
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 880千円 |
| 工具器具備品 | 850千円 |
| 車両運搬具 | 8,324千円 |
| その他 | 223千円 |
- 4 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,127	—	—	227	900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	281,759
預金	
当座預金	150
普通預金	1,430,927
定期預金	2,055,700
定期積金	101,000
預金計	3,587,777
合計	3,869,536

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ボラリス	8,051
(株)サンデーサン	7,876
共和メンモンド(株)	6,164
(株)本久	5,347
(株)日和田中村屋	5,339
その他	23,147
計	55,926

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{365}$
48,782	1,413,866	1,406,722	55,926	96.1	13.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 製品

品目	金額(千円)
麺類	17,298
ギョーザ	17,543
スープ類	28,317
その他	6,558
合計	69,716

ニ 原材料

品目	金額(千円)
肉類	31,395
野菜類	2,225
粉類	8,222
調味料類	6,717
米	5,396
スープ類	21,245
その他材料	61,990
包装資材	46
合計	137,238

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
麺類	599
ギョーザ	1,236
スープ類	3,267
合計	5,103

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗消耗品他	40
合計	40

ト 建設貸付金

区分	金額(千円)
店舗	2,918,678
その他	3,423
合計	2,922,102

チ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,665,687
本社・工場・倉庫	22,000
ゴルフ会員権	3,200
寮・社宅	84,178
その他	342,700
合計	2,117,766

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤ハムデイリー㈱	310,066
アリアケジャパン㈱	232,900
三菱商事㈱	158,243
丸善食品工業㈱	156,792
味の素㈱	134,564
その他	723,259
合計	1,715,828

ロ 未払費用

区分	金額(千円)
役員報酬・給与手当	762,562
未払従業員賞与	361,726
水道光熱費	140,122
社会保険料	203,979
労働保険料	16,747
その他	26,274
合計	1,511,413

ハ 社債

区分	金額(千円)
2008年7月9日満期 円貨建転換社債型新株予約権付社債	3,000,000
合計	3,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑥連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
日本政策投資銀行	985,400(116,400)
(株)みずほ銀行	855,000(240,000)
(株)東邦銀行	788,680(188,040)
農林漁業金融公庫	664,000(100,800)
住友信託銀行(株)	405,000(90,000)
(株)七十七銀行	275,000(65,000)
(株)三菱東京UFJ銀行 他	1,054,300(271,992)
合計	5,027,380(1,072,232)

(注) 金額の()は内数であり、1年以内に返済期限が到来するため流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	100株券 1,000株券						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部						
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した金額						
株券喪失登録							
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円						
株券登録料	1枚につき 500円						
単元未満株式の買取り・ 売渡し							
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部						
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店						
買取・売渡手数料	無料						
公告掲載方法	日本経済新聞						
株主に対する特典	<p>毎年3月末現在の株主(実質株主を含む)に対し、優待券を年1回、以下の基準により発行する。優待券の有効期限は、発行日より1年間。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有株式数1,000株以上 一律20,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券40枚) ・所有株式数500株以上1,000株未満 一律10,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券20枚) ・所有株式数100株以上500株未満 一律2,000円相当の食事券 (1枚500円の食事券4枚) <p>なお、所有株式数500株以上で、米を希望する場合は、コシヒカリを贈呈する。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>コシヒカリ</td> <td>10kg</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>コシヒカリ</td> <td>5kg</td> </tr> </table>	1,000株以上	コシヒカリ	10kg	500株以上1,000株未満	コシヒカリ	5kg
1,000株以上	コシヒカリ	10kg					
500株以上1,000株未満	コシヒカリ	5kg					

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月20日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成18年10月24日
東北財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (3) 半期報告書 | (第37期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日
東北財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社 幸 楽 苑
取 締 役 会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

株式会社 幸 楽 苑
取 締 役 会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾 形 克 彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 和 郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	押 野 正 徳	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社 幸楽苑
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 克彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月18日

株式会社 幸 楽 苑
取 締 役 会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾 形 克 彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 和 郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	押 野 正 徳	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

